

修士論文（要旨）
2021年1月

児童養護施設職員が負担やストレスを乗り越えて就労を継続していく
心理的プロセスの質的研究

指導 山口 一 教授

心理学研究科
臨床心理学専攻
219J4002
冽川 琴美

Master's Thesis(Abstract)
January 2021

A Qualitative Study of the Psychological Process of Orphanage Overcoming Burdens and
Stress to Continue Working

Kotomi Sugawa
219J4002
Master's Program in Clinical Psychology
Graduate School of Psychology
J. F. Oberlin University
Thesis Supervisor: Hajime Yamaguchi

目次

第1章 問題	1
第2章 目的	1
第3章 方法	1
3.1 調査対象者	1
3.2 調査期間	1
3.3 調査方法	1
3.4 倫理的配慮	1
第4章 結果	1
第5章 考察	2
参考文献	i

第1章 問題

現在、福祉現場での離職率が増加の一途を辿っている。厚生労働省による平成30年の調査では、全産業の離職率が平均して14.6%であるのに対し、福祉分野の離職率は15.5%と比較的高い数値が伺える（厚生労働省, 2019）。また、近年、児童虐待への対応件数の増加から、児童養護施設職員が一時保護等に対応する機会も多くなっていると考えられる。さらに、児童養護施設の小規模化による職員の負担の増加や、職員数の不足などが問題になっている。この問題への対応には、職員の離職に至る心理を知り、それに対して行うことができる具体的な支援策を考えることが重要となるのではないかと考えられる。よって、本研究では、児童養護施設における職員の離職問題について着目し、職場の人間関係やサポート資源に重点を置き、5年以上就労を継続していく中で感じる負担やストレスを乗り越えていく心理的プロセスについて調査を行った。

第2章 目的

本研究では児童養護施設に5年以上勤務している直接処遇職員が今まで経験する負担やストレスを乗り越え、就労を継続していく心理的プロセスの抽出を目的とする。

第3章 方法

3.1 調査対象者

調査対象者は、児童養護施設での直接処遇職員を5年以上経験している職員とした。年齢や性別、勤続年数の上限は問わず、機縁法により研究者の知人の職員と知人の紹介による職員を抽出した。

3.2 調査期間

調査期間は、研究倫理委員会からの承認が得られた2020年8月21日から2021年3月末日までである。

3.3 調査方法

抽出した職員に対して、児童養護施設への勤務に対する気持ちの変化について、半構造化面接（インタビュー）を用いて聞き取りを行った。職員に許可を得て録音後、得られた録音データを逐語録化し、木下（2007）による修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）による分析を行った。

3.4 倫理的配慮

調査は、桜美林大学研究倫理委員会の承認【承認番号20002】を得て行った。

第4章 結果

分析の結果、25の概念と5のサブカテゴリー、6のカテゴリーが生成された。それをもとに、以下にカテゴリーを《 》、サブカテゴリーを【 】, 概念を〈 〉で表記し、ストーリーラインを示す。

児童養護施設職員の《負担やストレス》には、〈集団への支援の難しさ〉〈子どもからの暴力や暴言〉などの【子どもとのかかわりの中での負担】と、〈職員の価値観の違い〉〈専門性への適応〉〈休みがなくて疲弊する〉といった【職場の環境や職員の関係の中での負担】の大きく2つから構成されていることが明らかとなった。

これらの《負担やストレス》は、《周囲からの支え》によって軽減されている。《周囲からの支え》とは、〈先輩や上司からの声掛け〉〈他職員の存在〉〈他職員の協力〉〈職場で話を聞いてもらえる〉〈勤務面での配慮〉といった【職場の支え】や、〈家族の存在〉〈家族からの理解〉といった【家族の支え】、そして〈施設外の人からの評価〉といった、職場、家族、地域の人たちという職員の身近な人々によってもたらされる協力や声掛けのような目に見える支援や、心の支えとなるもののことである。

また、《個人が持つ資源》という、〈大変さの受容〉〈子どもたちの立場になり考える〉〈つらい別れを体験させたくない〉から構成されている【個人が持つ受容的な力】や、〈厳しい状況に立ち向かう力〉、〈自力でのストレス解消〉によって軽減することができる。そして、〈役職による権限の広がり〉という《仕事の裁量権》によっても軽減することができる。

《負担やストレス》が《周囲からの支え》《個人が持つ資源》《仕事の裁量権》といった要素によって軽減されることで心身ともに余裕ができ、〈子どもたちからの肯定的な反応〉〈子どもに伝わる頑張り〉〈子どもからの気遣い〉といった《子どもとのかかわりの中での喜び》を感じられるようになり、さらに《負担やストレス》が軽減される。《子どもとのかかわりの中での喜び》を感じることで、〈子どもとのかかわりや支援の魅力〉〈子どもの成長が見られる喜び〉〈退所した子どもたちの今を知る〉といった《職員としてのやりがい》に気付くことができ、ストレスがあってもやりがいを感じるの方が大きいことで就労の継続に至ると考えられる。以上が、児童養護施設の直接処遇職員が就労を継続していく中で感じる負担やストレスを乗り越えていくプロセスであった。

第5章 考察

離職者の軽減に対して児童養護施設内でできる取り組みとしては、〈職場で話を聞いてもらえる〉や〈先輩や上司からの声掛け〉の語りの中から考えられる、日常的に「大丈夫?」「困っていることはない?」といった職員間での声掛けや、先輩職員が後輩職員へ、どのように考えることで〈大変さの受容〉をできるのか、どのように〈自力でのストレス解消〉をしていくのか、どのように《個人が持つ資源》を増やしていくのかをアドバイスすることが考えられる。また、日々のちょっとした〈子どもからの肯定的な反応〉や〈子どもからの気遣い〉に気づくように促すことで、《職員としてのやりがい》を感じやすい環境にしていくことが考えられる。

今後の課題として、就職後5年未満に離職した職員の離職に至るまでの心理的プロセスについて調査することが挙げられる。また、勤続年数の上限を設定することで、現在、入職5年未満の職員が置かれている環境に近い職員への調査を行うことが期待される。

参考文献

- 藤岡孝志 (2005). 福祉援助職のバーンアウト, 共感疲労, 共感満足に関する研究—二次的トラウマティックストレスの観点からの援助者支援. 日本社会事業大学研究紀要, 53, 27-52.
- 石川雅隆・丹明彦 (2019). 児童養護施設職員が困難を乗り越え就労継続へと至るプロセスの検討. 心理臨床学研究, 37, (3), 260-265.
- 伊藤嘉余子 (2003). 児童養護施設職員の職場環境とストレスに関する研究. 社会福祉学, 43, (2), 70-80.
- 亀田秀子・藤枝静暁・中村敬 (2014). 児童養護施設における直接処遇職員のストレスに関する研究—勤務年数短群と勤務年数長群への半構造化面接による調査. 川口短大紀要, 28, 149-163.
- 神田有希恵・森本寛訓・稲田正文 (2009). 児童養護施設職員の施設内体験と感情状態—勤続年数による検討—. 川崎医療福祉学会誌, 19, (1), 35-45.
- 加藤尚子・益子洋人 (2012). 児童養護施設職員のバーンアウトに関する研究—職員支援にもとづく被措置児童虐待防止の観点から—. 明治大学心理社会学研究, 8, 1-14.
- 木下康仁 (2007). 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (M-GTA) の分析法. 富山大学看護学会誌, 6, (2), 1-10.
- 今百合・中野明徳 (2010). 児童養護施設職員の共感疲労に関する一考察. 福島大学心理臨床研究, 5, 35-41.
- 厚生労働省 (2012). 児童養護施設等の小規模化及び家庭的養護の推進について.
https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/syakaiteki_yougo/dl/working3.pdf アクセス 2020年6月8日.
- 厚生労働省 (2014). 社会的養護の現状について.
https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/syakaiteki_yougo/dl/yougo_genjou_01.pdf アクセス 2020年6月22日.
- 厚生労働省 (2017). 社会的養護の施設等について.
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/syakaiteki_yougo/01.html アクセス 2020年6月22日.
- 厚生労働省 (2019). 平成30年雇用動向調査結果の概況.
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/doukou/19-2/dl/gaikyou.pdf> アクセス 2020年6月22日.
- 厚生労働省 (2019). 児童養護施設入所児童等調査の結果.
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09231.html アクセス 2020年6月22日.
- 厚生労働省 (2020). 令和元年度児童虐待相談対応件数 (速報値).
<https://www.mhlw.go.jp/content/000696156.pdf> アクセス 2021年1月5日.
- 増沢高 (2016). 社会的養護 (児童福祉施設) における人材育成に係るよう円に関する研究報告書. 公共財団法人資生堂社会福祉財団.
- 望月宗一郎・茂木美奈子・飯島純夫 (2009). A 県内訪問看護師の職務満足感とバーンアウトに関する一考察. 山梨大学看護学会誌, 8, (1), 9-14.
- Munn, E.K. (1996). Factors Affecting the Professional Well-Being of Child Life Specialists. Children's Health Care, 25, (2), 71-91.
- 新村隆博・葛西真記子 (2018). 児童養護施設職員の養育観とストレスに関する調査研究—児童養護施設職員の養育観尺度開発を通して—. 鳴門教育大学学校教育研究紀要, 32, 183-190.
- 認定NPO法人ブリッジフォースマイル (2013). 全国児童養護施設調査2012施設運営に関する調査. 3233127440685006bd003400b115bbc5.pdf (b4s.jp) アクセス 2021年1月8日.

- 小木曾宏・梅山佐和 (2012). 児童養護施設の「小規模化」「家庭的養護」に関する一考察－児童自立支援施設の「小舎制」実践との比較検討の試み. 児童福祉学研究, *12*, 101-118.
- 下木猛史 (2018). 児童養護施設職員の離職の意思とバーンアウトとの関係についての一考察－A 県の児童養護施設職員へのアンケート調査を通して－. 鹿児島国際大学大学院学術論集, *10*, 1-11.
- 竹中哲夫・長谷川真人・浅倉恵一・喜多一憲 (2002). 子ども虐待と援助. ミネルヴァ書房.
- 田島耕一郎・谷島弘仁 (2014). 児童養護施設における職員のバーンアウトへの予防的介入についての研究－バーンアウトの現状に関する実態調査を中心に－. 生活科学研究, *36*, 179-182.
- 田尾雅夫・久保真人 (1996). バーンアウトの理論と実際－心理学的アプローチ－. 誠心書房.
- 近澤範子 (1988). 看護婦の Burnout に関する要因分析－ストレス認知, コーピングおよび Burnout の関係. 看護研究, *21*, (2), 40.
- Todd, C.M. & Deery-Schmitt, D.M. (1996). Factors Affecting Turnover Among Family Child Care Providers : A Longitudinal Study. *Early Childhood Research Quarterly*, *11*, 351-376.
- 吉村譲・吉村美由紀 (2016). 児童養護施設の小規模化について子どもと職員の語りから考える. 岡崎女子大学・岡崎女子短期大学研究紀要, *49*, 89-98.